

第9回「パネル調査・カンファレンス」報告

坂本 和靖

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. 第9回「パネル調査・カンファレンス」について

公益財団法人家計経済研究所では2001年より「パネル調査・カンファレンス」を毎年開催している。第9回にあたる2009年度のカンファレンスは12月24日にホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催された。このカンファレンスは、パネル調査を実施している機関ならびに研究者が集まり、各自の研究成果の報告や、パネル調査の実施や分析にあたっての諸問題を議論する場となっている。

今回のカンファレンスでは、家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」を用いた研究報告が1件行われ、共催機関として参加している慶應義塾大学、大阪大学の各GCOEプログラム、および東京大学社会科学研究所からも、例年通りそれぞれの調査結果の報告が行われた。また今回は、東京都健康長寿医療センター研究所（東京都老人総合研究所）の「全国高齢者パネル調査」、ベネッセ次世代育成研究所の「妊娠出産子育て基本調査」の報告が加わり、計6つの報告が行われた。当日のプログラムは図表-1の通りである（以下、所属・肩書はカンファレンス開催時のもの）。

2. 各報告の概要

以下では、第9回「パネル調査・カンファレンス」での各報告の概要をプログラムの順番に沿って紹介する。午前の部では、本カンファレンスの

共催機関である、東京大学社会科学研究所、大阪大学GCOE、慶應義塾大学GCOEの3つの機関が、それぞれが実施しているパネル調査の研究成果の報告を行った。

田辺俊介氏（東京大学社会科学研究所准教授）からは、「若年層の政治意識の分析——東大社研パネル調査を用いた実証的検討」と題する報告があった。同所が2007年から実施している「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（以下、JLPSと略記）のパネルデータを用いて若年層の政治意識とナショナリズムの関連の「変化」を分析することで、若者の政治意識の「右傾化」や「保守化」という通説について検討した。なお、JLPSの3年目の回収状況は、若年2,444人（回収率78.7%）、壮年1,164人（同、86.4%）、全体で3,608人（同、81.0%）となっている。

報告は、以下の3つの観点についてであった。(1) 政治意識の世代差について、若年世代では特定の政党を支持する比率が低く、政治関心も低い。2007～2009年の間に支持政党が変化した人も多く、また3年間無党派で一貫している者も多いため多い。以上の結果から、90年代半ばの政界再編期のデータと比べても、2000年代の政党支持者の「減少」と「流動化」が認められる。(2) ナショナリズム（ナショナル・プライド、自国中心主義、排外性の3項目）の世代差については認められない。(3) ナショナリズムと政治意識の関連については一元的ではなく、ナショナル・プライドの高い人ほど自民党支持であったり、防衛力強化に賛成する人ほど排外的であるという、多元的な

図表-1 第9回パネル調査・カンファレンス(敬称略)

【主催】：財団法人 家計経済研究所	
【共催】：慶應義塾大学・大阪大学・一橋大学各GCOE、東京大学社会科学研究所	
【日時】：2009年12月24日(木) 10:30～15:10	
【会場】：ホテルグランドヒル市ヶ谷	
10:30～10:35	開式の辞 土肥原 洋(財団法人 家計経済研究所)
司会:色川 卓男(静岡大学教育学部)	
10:35～11:10	「若年層の政治意識の分析——東大社研パネルを用いた実証的検討」 田辺 俊介(東京大学社会科学研究所)
11:10～11:45	「消費行動に関する仮想的質問と現実行動の整合性の検証」 窪田 康平(大阪大学大学院経済学研究科)
11:45～12:20	「夫の失業前後の妻の就業行動の変化について」 佐藤 一磨(慶應義塾大学大学院商学研究科)
12:20～13:10	昼食 司会:重川 純子(埼玉大学教育学部)
13:10～13:45	「全国高齢者パネル調査——7wavesにおける展開と『変化』の分析」 小林 江里香(東京都健康長寿医療センター研究所(東京都老人総合研究所))
13:45～14:20	「妊娠出産子育て基本調査 ——妊娠期から育児期におけるベアレンティングへの移行について」 高岡 純子(ベネッセ次世代育成研究所)
14:20～14:55	「Transitions to Full-time Work for Female Workers in Japan」 岸 智子(南山大学経済学部)
14:55～15:05	「総括」 樋口 美雄(慶應義塾大学商学部)
15:05～15:10	閉式の辞 土肥原 洋(財団法人 家計経済研究所)

関連が見いだされた。以上のことから、若年世代の政治関心は低いものの、通説とは異なり「右傾化」や「保守化」という傾向は認められず、また政党支持意識については壮年世代でも「不安定化」していることが確認された。最後に今後、政治意識は脱政党化の方向に向かうのか、2009年の政権交代には若年世代の政党支持の変化が寄与したのかなど、さらなるパネル分析の必要性が指摘された。

報告に対しては、分析に使用した項目の測定妥当性や、2つのパネルデータを比較する際の諸問題について、また、若年層の動向は、コーホート効果であるのか、時代効果の影響の方が大きいのかという点について活発な議論が行われた。

窪田康平氏(大阪大学大学院経済学研究科博士課程)からは、大阪大学COE、GCOEにおける一連の調査の紹介と、「消費行動に関する仮想的質問と現実行動の整合性の検証」と題する報告が行われた。本報告では、「くらしと好みと満足度についてのアンケート調査」を用いて、仮想的質問の回答と実際の行動の整合性の検証が行われた。

この点は、仮想的質問を議論する上で、常に批判されるものであり、非常に重要な課題となっている。

仮想的質問を用いることで、消費データの実証分析の障壁とされている、(1) パネルデータ、(2) 予想される所得変化、(3) 内生性・計測誤差の対処、(4) 効用関数(推定モデル)の特定、(5) 帰無仮説が棄却された場合、他のどの仮説が成立するのかなど、いくつかの点をクリアすることができる。

実際の分析では、仮想的質問「仮に、来月から

あなたの月収が30%上がり、その後もずっとそのまま変わらないことが今初めて分かったとします。あなたが取るであろう消費行動について、当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください」(2004年調査)を活用し、人々がどのタイミングでどのくらい消費を引き上げるのかを検証している。

その結果、ライフサイクル所得仮説(来期の所得増加がわかった段階で、今期の消費を増加させる)に基づき行動する家計は非常に少なかった。代わりに多かった家計は、将来の所得増加に対して、今期も来期も消費は変化しないが、将来の所得減少には過敏に反応するタイプであった。次に、2005～2009年のデータを用いて、実際に調査対象者は2004年の回答通りの行動をしているかどうかについての検証が行われた。その結果、予想と実際の行動は整合的であることが確認された。

このような消費理論の検証は、豊富な政策インプリケーションを内包している。例えば、2009年に実施された定額給付金が消費に与える影響などの政策効果の測定などが挙げられる。今回取り上げられたのは恒常的な所得増加であったため、こ

の点については評価することができなかった。

消費行動に関する仮想的質問と現実行動の整合性の検証を通して、仮想的質問を利用することで、理論仮説を家計ごとに検証、また理論パラメータを家計ごとに計測が可能となり、伝統的な経済学で説明できない社会現象を考察するには非常に有用であることが示された。

報告に対しては、内生性、計測誤差への対処方法は具体的にどのように施すべきか、また消費項目の調査形式の違い（記憶式か、家計簿式か）などについて議論が行われた。

佐藤一磨氏（慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程）からは、「夫の失業前後の妻の就業行動の変化について」と題し、「慶應義塾大学家計パネル調査（以下、KHPSと略記）」の紹介と、当該調査を用いた妻の就業行動に関する報告があった。

本報告では、調査対象者の15歳以降の就業履歴（年次の就業履歴情報）、および調査期間内に月次の就業状態（求職行動を含む）を捕捉できるというKHPS（2004～2009年）の特性を生かし、夫の失業時点のみならず、その前後において、妻の付加的労働力効果（家計を支えるべく、妻が労働供給を増加させる）が存在するのかが検証された。

主な結果としては（1）月次データから、夫の失業前には妻の就業率が上昇する傾向がみられず、夫の失業後の1～6カ月後、7～12カ月後、13～18カ月後にそれぞれ付加的労働力効果が確認された。（2）年次データからは、その効果が3～4年後、5～6年後にも妻の就業確率が上昇しており、夫の失業時点のみならず、その後も長く付加的労働力効果が認められた。（3）妻が無業から新規に労働力参入する場合、非正規雇用などの比較的就職しやすい形態で働き始め、所得低下を補填していることが確認された。

今後の課題として、（1）当初から就業していた妻は、夫の失業を契機に、労働時間を変化させたのかが検証する必要がある。（2）就業状態のみならず、失業保険の受給状態や、金融資産残高などのストックなど多面的に夫失業世帯の家計状況を捉える必要性がある。（3）妻の就業変化のみなら

ず、夫の失業が、家計の借り入れ行動、消費の抑制など、どのような影響を与えたのか検証するなどが挙げられた。

この報告に対して、失業した夫のその後の就業変化や、所得変化を併せて考慮すべきとの提案や、推計結果で得られた付加的労働力効果の推計値の経時的推移について議論が行われた。

午後の部では、「全国高齢者パネル調査」、「妊娠出産子育て基本調査」、「消費生活に関するパネル調査」について3報告が行われた。

小林江里香氏（東京都健康長寿医療センター研究所主任研究員）からは、「全国高齢者パネル調査——7 wavesにおける展開と『変化』の分析」と題した報告があった。まず「全国高齢者パネル調査」の概要が紹介された。「全国高齢者パネル調査」は、1987年に全国から無作為抽出された60歳以上の男女を対象に開始し、その後3～4年間隔で2006年までに7回の調査が重ねられ、2010年には第8回調査が行われる予定である（図表-2を参照）。調査は、高齢期における健康、経済、社会関係の各資源・行動の実態や変化を明らかにすることを目的としており、「後期高齢者」にあたる十分な対象者数を確保している点に特徴がある。これまで7回の調査で5,215人が調査に協力し、直近の第7回調査（2006年実施）では、70歳以上の3,263人が対象となっている。

報告では、マルチレベル分析を用いた、加齢による社会的ネットワークの変化と、豊かなネットワークを維持している人の条件について報告された。対面的接触の維持（75歳時の多寡または変化量）には、性別や近隣ネットワークの緊密性、学歴、公共交通の利便性という条件が影響している。組織参加頻度については、教育年数や性別との関連が認められる。そのほか、本データの3 waves以上を使用した研究例の中から、加齢に伴う身体機能の変化や、配偶者の死別前後での健康・社会関係等の変化について、対象者を変化のパターンによって複数のグループに分類した上で、各グループ（配偶者との死別の影響を受けやすいグループなど）の特徴を明らかにしていくアプロ

図表-2 「全国高齢者パネル調査」

調査名	全国高齢者パネル調査(長寿社会における高年者の暮らし方の日米比較調査)																																																																
調査開始年／調査終了(予定)時期	1987年～未定(直近の第7回調査は2006年)																																																																
調査実施者	東京都老人総合研究所、ミシガン大学、東京大学																																																																
調査地域／対象	全国60歳以上の男女。ただし、第7回調査では70歳以上。																																																																
調査目的	高齢者の心身の健康、社会関係、経済状態などの変化やその予測要因の解明。特に第5回～第7回調査は、後期高齢者の家族、経済、健康の相互関係に焦点を当てている。一部の課題は米国との比較を行う。																																																																
調査単位	個人																																																																
サンプルデザイン	【抽出方法】層化2段無作為抽出 【追跡の基準】初めて対象となった回の調査に回答した人は、原則として毎回調査対象とする 【オーバーサンプリング、ウェイト】なし 【サンプルリフレッシュ】第2回、第4回、第5回調査において、新規標本の追加あり																																																																
サンプルサイズ／回収率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査回(実施年)</th> <th>対象(調査時年齢)</th> <th>注1) 標本数</th> <th>注2) 有効回収数</th> <th>注2) 回収率%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回(1987)</td> <td>新規(60歳以上)</td> <td>3,273</td> <td>2,200</td> <td>67.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2回(1990)</td> <td>継続(63歳以上)</td> <td>2,037</td> <td>1,671(1,823)</td> <td>82.0(89.5)</td> </tr> <tr> <td>新規追加(60～62歳)</td> <td>578</td> <td>366(404)</td> <td>63.3(69.9)</td> </tr> <tr> <td>第3回(1993)</td> <td>継続(63歳以上)</td> <td>2,225</td> <td>1,864(2,061)</td> <td>83.8(92.6)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第4回(1996)</td> <td>継続(66歳以上)</td> <td>1,993</td> <td>1,549(1,775)</td> <td>77.7(89.1)</td> </tr> <tr> <td>新規追加(60～65歳)</td> <td>1,206</td> <td>898(976)</td> <td>74.5(80.9)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第5回(1999)</td> <td>継続(A)(63歳以上)</td> <td>2,701</td> <td>2,077(2,354)</td> <td>76.9(87.2)</td> </tr> <tr> <td>新規追加(B)(70歳以上)</td> <td>1,979</td> <td>1,405(1,635)</td> <td>71.0(82.6)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第6回(2002)</td> <td>A(66歳以上)</td> <td>2,427</td> <td>1,764(1,999)</td> <td>72.7(82.4)</td> </tr> <tr> <td>B(73歳以上)</td> <td>1,450</td> <td>1,059(1,246)</td> <td>73.0(85.9)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第7回(2006)</td> <td>A(70歳以上)</td> <td>2,067</td> <td>1,359(1,562)</td> <td>65.7(75.6)</td> </tr> <tr> <td>B(77歳以上)</td> <td>1,196</td> <td>744(897)</td> <td>62.2(75.0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1) 調査時点までの死亡者を除く標本数 注2) かつこ内は代行調査(本人が回答不能の場合、家族などに調査)の完了者数を含む値</p>					調査回(実施年)	対象(調査時年齢)	注1) 標本数	注2) 有効回収数	注2) 回収率%	第1回(1987)	新規(60歳以上)	3,273	2,200	67.2	第2回(1990)	継続(63歳以上)	2,037	1,671(1,823)	82.0(89.5)	新規追加(60～62歳)	578	366(404)	63.3(69.9)	第3回(1993)	継続(63歳以上)	2,225	1,864(2,061)	83.8(92.6)	第4回(1996)	継続(66歳以上)	1,993	1,549(1,775)	77.7(89.1)	新規追加(60～65歳)	1,206	898(976)	74.5(80.9)	第5回(1999)	継続(A)(63歳以上)	2,701	2,077(2,354)	76.9(87.2)	新規追加(B)(70歳以上)	1,979	1,405(1,635)	71.0(82.6)	第6回(2002)	A(66歳以上)	2,427	1,764(1,999)	72.7(82.4)	B(73歳以上)	1,450	1,059(1,246)	73.0(85.9)	第7回(2006)	A(70歳以上)	2,067	1,359(1,562)	65.7(75.6)	B(77歳以上)	1,196	744(897)	62.2(75.0)
調査回(実施年)	対象(調査時年齢)	注1) 標本数	注2) 有効回収数	注2) 回収率%																																																													
第1回(1987)	新規(60歳以上)	3,273	2,200	67.2																																																													
第2回(1990)	継続(63歳以上)	2,037	1,671(1,823)	82.0(89.5)																																																													
	新規追加(60～62歳)	578	366(404)	63.3(69.9)																																																													
第3回(1993)	継続(63歳以上)	2,225	1,864(2,061)	83.8(92.6)																																																													
第4回(1996)	継続(66歳以上)	1,993	1,549(1,775)	77.7(89.1)																																																													
	新規追加(60～65歳)	1,206	898(976)	74.5(80.9)																																																													
第5回(1999)	継続(A)(63歳以上)	2,701	2,077(2,354)	76.9(87.2)																																																													
	新規追加(B)(70歳以上)	1,979	1,405(1,635)	71.0(82.6)																																																													
第6回(2002)	A(66歳以上)	2,427	1,764(1,999)	72.7(82.4)																																																													
	B(73歳以上)	1,450	1,059(1,246)	73.0(85.9)																																																													
第7回(2006)	A(70歳以上)	2,067	1,359(1,562)	65.7(75.6)																																																													
	B(77歳以上)	1,196	744(897)	62.2(75.0)																																																													
データ収集	訪問面接法																																																																
主な調査項目	第7回:基本属性、就労、収入・資産、身体的・精神的健康、領域別満足度、健康習慣、保健福祉サービスの利用、家族、友人・隣人、組織参加、余暇活動、支援の受領・提供、介護・相続意識、信仰、周辺環境(調査員による評価)など。第7回調査では、上記対象Bの子どもに対する郵送調査も実施し、親との間の支援授受の状況などを調査。																																																																
報告書ならびに研究論文など	【直近の報告書】厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「後期高齢者の身体的・経済的・精神的支援における家族と公的システムの役割」平成17年度～平成19年度総合研究報告書(主任研究者:秋山弘子), 2008年3月。 ※論文、報告書等のリストは調査ホームページで公開: http://www.2tmig.or.jp/jahead/																																																																

一チについての紹介があった。

また、調査の継続(研究資金の獲得)のためには、発展や新規性が求められるが、「全国高齢者パネル調査」では、後期高齢者の子どもへの対象の拡充、調査員観察の追加や客観的な健康指標の導入など、調査ごとに新たな試みを実施・検討しているとの説明があった。他の調査と差別化をはかると同時に、調査の社会的意義、とりわけ制度や政策の基礎資料を提供するといった公益性をど

のようにアピールしていくかが議論となった。

高岡純子氏(ベネッセ次世代育成研究所主任研究員)からは、「妊娠出産子育て基本調査——妊娠期から育児期におけるペアレンティングへの移行について」と題する報告が行われた。まず「妊娠出産子育て基本調査」の概要が紹介された。調査は妊娠・出産経験が、その後の夫婦関係や親子の関わりにどのような影響をおよぼすのかという親への発達の移行の過程と、両親の心身の健康お

図表-3 「妊娠出産子育て基本調査」

調査名	第1回 妊娠出産子育て基本調査
調査開始年／ 調査終了(予定)時期	2006年11月 2007年6月 / 未定
調査実施者	株式会社ベネッセ次世代育成研究所
調査地域／対象	第1子を妊娠中(後期)の妻・夫 0～2歳の第1子を持つ妻・夫
調査目的	妊娠出産の経験が、その後の夫婦関係や親子の関わりにとどのように関連するか。 夫と妻の意識の変化や子どもとの関わりを通して、それぞれの夫婦がどのように親となっていくのか。
調査単位	個人
サンプルデザイン	【初回の抽出方法】 層化無作為抽出 【追跡の基準】 前年度調査の参加者
サンプルサイズ	322人
回収率	0歳児期:63.7% 1歳児期:82.9%
データ収集	郵送法
主な調査項目	妊娠・出産の経緯、親準備性、家庭での養育機能、夫婦の相互的サポート、 夫婦の愛情関係、生活満足度(QOL)、子育てストレス、しつけ、ワークライフバランス、 子どもの行動特徴など

よび良好な養育機能と、子どもの健全な発達との関連を明らかにすることを目的としている。ベネッセ次世代育成研究所が2006年に行った妊娠期～2歳児までの子どもをもつ夫妻に対して行った調査(横断調査、カップルデータ)の協力者のうち、第1子妊娠後期で縦断調査に承諾した夫妻353組(11月グループ)と、追加で調査に参加した夫妻276組(6月グループ)、計629組に対して、1年に1回(6月もしくは11月)郵送で調査を行っている(図表-3を参照)。調査協力は、2回目(0歳児期)で401組、3回目(1歳児期)では322組となっている。また20人程度には面接調査を行っている。

分析では、妊娠期から0歳児期への変化を中心とした報告が行われた。妻の場合は、妊娠中に親になることに向けた準備をしておくことが、ポジティブな出産経験につながり、それが実際に子育てをするときの自信につながっている。夫は、子どもと実際に関わる体験が多いことが、親としての自信へとつながっていること。同時に、就労時間の長い夫は、子育てに関わる頻度が相対的に低いことが明らかにされた。

サンプリング方法や調査設計、対象条件についての確認がなされ、調査は、今後も継続し、子ど

もの就学までの追跡が目標であると説明があった。

岸智子氏(南山大学経済学部教授)からは、「Transitions to Full-Time Work for Female Workers in Japan」と題された報告が行われた。

家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」(1993～2004年)を用いた本報告では、経済全体の開放度、地域別失業率などのマクロ経済変数や輸出入比率、対外直接投資比率、成長率などの労働需要要因が女性の就業に影響する影響を検証された。

分析から得られた、主要な結果は以下の通りとなっている。

(1) 輸出入比率の高さは、女性の正規就業率および正規就業への移行率にマイナスの影響がある、(2) 対外直接投資比率の高さは、女性の正規就業率および正規就業への移行にマイナスの影響がある、(3) 経済開放度(KOF Index)は、女性の就業および就業転換に影響がない、(4) 女性の地域別失業率は、正規就業率および正規就業への移行率にマイナスの影響があるが、この推定結果は頑健とはいえない、(5) 企業規模1,000人以上の企業では、より小規模な企業と比べ、正規就業率および正規就業への移行率が高い、(6) 産業別GDP成長率の効果は見られない。

報告に対して、個票データ分析を用いて、マクロ経済変数を仮説の主となる分析を行うことの意味、オーストラリアで推奨される“Stepping Stones”（非正規就業から正規就業への転換）の日本において持つ意味合いの違いなどについて、議論があった。

カンファレンスの最後には、樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部教授、「消費生活に関するパネル調査」研究会主査）によるカンファレンスの総括が行われた。樋口氏は、これまでデータは学術研究者内で利用され、議論されてきたが、これからは対外的にその成果をアピールする必要があることを強調した。昨今の「事業仕分け」において、「国勢調査」など重要な調査も取り上げられた事例を挙げ、調査自体の取りやめや規模縮小や調査方法の変更（訪問調査から郵送調査）が与える影響の重大さについて説明された。実証分析を行う研究者にとって、統計は「命」であり、またそれは、民主主義国家のインフラ、Evidence-Based Policy（事実証拠に基づいた政策）を行う上で重要なソースとして存在意義があることを示す必要性が主張された。

近年、各研究大学・研究機関において、パネル調査が実施されるようになり、ファースト・ステップとしてのEvidence-Based Policyの萌芽期を迎えている。次はセカンド・ステップとして、調査研究の成果、本カンファレンスで行われた研究者同士の議論、知的刺激を外に向けて発信していき、データの有効性を示すことが望まれるとして、カンファレンスを締めくくった。

3. まとめ

今回のカンファレンスでは、従来からの当研究所および共催機関の発表に加え、新しく「妊娠出産子育て基本調査」、また第3回カンファレンス

以来となる「全国高齢者パネル調査」プロジェクトからの発表が行われた。毎年、新たな調査機関を迎えることができ、着実にパネル調査が普及していることを実感する。

ただし、そうした普及の背景には、パネル調査が多くの協力に支えられている事実があることを忘れるべきではない。したがって、調査の意義や成果を大学・研究機関の関係者内にとどめず、広く社会に向けて発信し、還元することがますます求められているといえよう。また、調査に協力してくださる回答者への配慮も課題となる。例えば、質問項目をわかりやすいものにすることや、細大漏らさず尋ねようとするのではなく、短時間に効率よく回答できるような設計の工夫をすることは不可欠である。回答者の負担を減らすこうした取り組みは、社会調査一般に求められることであるが、パネル調査の場合、継続的に回答してもらうことが重要であるため、より一層求められることだといえる。調査自体を実り多いものにするためにも、パネル調査の実施に携わる者は改めて留意すべきであろう。

本カンファレンスが、これからもさらに、パネル調査の実施についての情報交換や、調査方法・分析方法に関する知識を共有し合える場となることを望んでやまない。

さかもと・かずやす 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。労働経済学・生活経済学専攻。

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。家族社会学専攻。

経済格差と所得分布

溝口 敏行

(一橋大学・広島経済大学 名誉教授)

所得分配の研究では、前回のコラムで取り上げた相対的貧困率のほかに所得格差、分配の不平等の用語が使用される。これらは相互に密接な関連があるが、詳細にみると微妙な差がある。所得水準の異なる2世帯グループについて考えてみると、2者の所得水準差が所得格差となり、所得水準の相違を示す相対所得が不平等度の指標、全世帯数に対する低所得世帯数の割合が相対的貧困率となる。グループ数が3になると、3グループにまたがる指標が必要になる。経済格差についてみると、グループ間の経済格差の組み合わせが3種得られるが、グループ全体の格差指標を得るにはこれらを総合しなければならない。所得分布はこの総合作業で重要な役割を果たしている。

所得分布の基礎データは世帯（または個人）別の所得調査である。世帯を所得の大きさの順に並べたのち10等分したグループを作り、各グループを第*i*分位階級（ $i = 1, 2, \dots, 10$ ）と呼ぶ。分位階級別の平均所得を計算すれば「10分位階級別」の所得分布データが得られる¹⁾。最低所得階級である第1分位の平均所得で最高所得層の第10分位の平均所得を割った比率は、全世帯に関する「所得格差」の一つの指標とすることができる。この所得格差指標は、2階層間の所得水準差を示すとともに、2者間にある8階層間の所得格差を間接的に表現しているからである。

異なった時点や地域の分布データを比較する場合、数式でモデル化した分布型を当てはめ、推定される母数の差として把握する試みがある。正規分布の利用はその代表的なものであり、様々な分野で利用されている。正規分布の形は平均と分散

の2つの母数で確定されるから、データから推定された母数を用いて比較することができる。所得分布統計の分野でも分布モデルを適用する試みが進められてきた。税務統計や賃金統計などの業務統計から家計所得データが得られるようになると、これらに適用できる分布モデルの計測が進められた。所得分布統計では所得の低い階層に多くの標本が集中する傾向があるから、平均値を中心として左右対称の形をとる正規分布の適用はできない。しかし、調査された標本の所得を対数変換して集計すると正規分布に近い形となることが明らかにされ、対数正規分布とよばれた。この経験から対数正規分布の分散から、所得分布の不平等度の変化を求めることができる。わが国では1950年代初期に行われた高橋長太郎氏の研究が有名である²⁾。

分布モデルは対数正規分布型に限定されるわけではない。早川三代治氏は、1890年代に開発されたパレート分布を日本の所得税統計に適用した研究を発表した（早川 1944）。その後の不平等度を示す指標の研究で広く利用されるようになった手法としてジニ係数がある。この係数は、各階層別に標本数と所得額について低所得層からの累積値を求め、組み合わせで作成されるローレンツ曲線から計算される。係数は所得が全標本で同一である完全平等の場合0、全所得が特定1世帯に集中する場合を1とし、その間の数値で表示される係数は分布が不平等化すると増加するようになっている。この係数は計測に求められた世帯相互間の経済格差の総合結果の関数となっていることが明らかにされた。これまでの実証結果をみると、所得分布が比較的平等な先進国では0.35前後であり、

発展途上国では0.45を上回ることも少なくない。所得分配の分析に利用される指標としては、上記のほか情報理論を利用したタイル係数や、変動係数などがあるので指標の選択が問題になるが、実証研究では尺度の相違が結論を左右することはあまりみられないので、目的に応じて使い分けられている³⁾。

所得分布研究の難しさはむしろデータの選択にある。所得分布統計を作成するには、世帯別の所得情報を広範に調査する必要があるが、この種の統計は他の経済調査と比較して不足している。このために、戦前期の日本の分析では各種の補助情報を利用して、所得分布を間接推計する作業が試みられていた（南 1996）。全世帯を対象とする所得調査は標本調査によるのが普通であるが、所得の把握を目的とした調査が多く先進国で実施されるのは1970年代といってよく、大多数のアジア諸国では1980年代としてよい（溝口・松田編 1996）。加えて、これらの調査の多くが、単年調査で実施されていることから、調査結果の安定性を複数の調査結果でチェックすることや、各国の所得分布の変化を把握する場合に問題が生じる。さらに家計調査等による所得調査では、高所得層の把握が十分でないことも念頭に置いておく必要がある。各国の所得調査から得られる高所得層の平均所得を個人所得税等の税務情報と対比すると、所得調査が過小評価になっていることが多い。また低所得世帯の調査に対する協力度が概して低く、この傾向は調査項目が複雑な場合、加速されることが経験的に指摘されている。

このような環境を考慮した場合、わが国の状況は恵まれていたといつてよい。勤労者世帯や農家世帯については、家計調査や農家経済調査が1950年代初期より毎月実施されてきた。日本の家計調査は、毎日記入する家計簿からの信頼性の高い数値によっていることが評価されている。ただ、同調査の年報からジニ係数を計算すると、諸外国に比較して著しく低い係数が得られる。一般に所得や資産の調査は、調査対象の協力を得られにくい性格のものであるが、連日の家計簿記入の煩雑さから低所得層を中心に協力度が低下しがちであり、結果的に分布の幅を縮小していると考えられる。

この結果、他の目的で実施された調査の中に含まれている所得情報を利用する試みも行われてきた。1950年代後半に開始された「就業構造基本調査」は全世帯をカバーする最初の調査であるので、所得分布の基礎データと考えられた。さらに1960年代になると「全国消費実態調査」や「国民生活実態調査」から所得分布に関する情報が得られるようになった。これらの調査の所得分布情報から得られる不平等係数は、家計調査のそれを上回り、他の国の結果に近い値となった。しかし調査間で無視できない相違があることから、国際比較などに使用する場合、データの選択について慎重な検討が必要である。ただ同一調査から求められる不平等度の時間的変化の方向については、各調査結果が類似した帰結を示していることに着目すれば、所得配分についての判断は可能になる。最近の所得分布統計の分析では、標本の集め方や所得調査項目の複雑さの効果などの各種の検討を踏まえて、「国民生活実態調査」から継続されている「国民生活基礎調査」が利用されるケースが多い。

注

- 1) 所得分布統計では、対象となる集団の調査標本数により階層数を5ないし7などにする場合や、事前に定められた所得区分を使用する場合もある。
- 2) 高橋（1955）。コラムの性格上、文献の引用は少数に限定した。詳細は谷沢（2004: 序章）または溝口（2003: 第1章）を参照。
- 3) 不平等を測定する尺度の展望は寺崎（1980）を参照。

文献

- 高橋長太郎，1955，『所得分布の変動様式』岩波書店。
 寺崎康弘，1980，「規模別所得分布の不平等尺度——展望」『日本統計学会誌』10（2）：93-126。
 早川三代治，1944，「所得分布に関する諸考察」日本統計学会編『国民所得とその分布』日本評論社。
 溝口敏行，2003，『日本の統計調査の変化』溪水社。
 溝口敏行・松田芳郎編，1996，『アジアにおける所得配分と貧困率の分析』多賀出版。
 南亮進，1996，『日本経済発展と所得分布』岩波書店。
 谷沢弘毅，2004，『近代日本の所得分布と家族経済』日本図書センター。

みぞぐち・としゆき 一橋大学・広島経済大学 名誉教授。経済統計専攻。